

第82回経営協議会議事要録

日 時 平成29年6月23日（金）13時30分～14時50分

会 場 大学本部棟5階 第1会議室

出席者（委員）

内田、丸茂、原、赤澤、奥村、佐山の各委員
島田学長、早川理事、堀理事、吉田理事、杉山理事
(列席者)

鮎川監事、八巻監事、小林総務部長、溝部財務管理部長、寅ヶ口施設・環境部長、
宝示教学支援部長、山田研究推進部長、小谷総合情報戦略副部長、山田医学域事務部長、
志村企画課長、深澤特命課長（IR担当）、石原監査課長、村田人事課長、
桐島財務管理課長、望月総務課課長補佐

議事要録確認

第81回（29.5.25開催）の経営協議会議事要録を確認した。

審議事項

1 平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について

早川理事から、資料1により、各学域等が本学の大学評価基本方針に基づき実施した自己点検・評価結果について、評価室での検討を経て評価本部会議において精査した旨説明があった。また、それらの結果をもとに、国立大学法人評価委員会に提出する標記報告書の原案を作成し6月末日までに提出する旨説明があり、審議の結果、これを承認した。

2 教職大学院の認証評価（案）について

早川理事から、資料2により、5年以内ごとに受審が義務付けられている教職大学院の認証評価について、教員養成評価機構による実地調査が今年度10～11月に行われることに伴い、自己評価書を作成し6月末日までに提出する旨説明があり、審議の結果、これを承認した。

3 平成28年度決算（案）について

杉山理事から、資料3により、平成28事業年度における財務諸表、決算報告書、事業報告書及び独立監査人と本学監事による監査報告について説明があり、審議の結果、これを承認した。

4 平成30年度概算要求（案）について

杉山理事から、資料4により、文部科学省から提示された「平成30年度国立大学法人運営費交付金等の重点支援に係る概算要求の方向性について」を踏まえ、大学院組織整備等の教育研究組織整備に合わせた機能強化経費・機能強化促進分、及び教育・研究等基盤設備の老朽化対応や附属病院の機能強化の取組支援として、基盤的設備等整備分の各要求事項を戦略ごとに整理した素案について説明があり、審議の結果、これを承認した。

なお、この素案を以って、今後文部科学省への事前相談を進めながら精査していくこととなるが、戦略の予算規模や基盤設備の申請に係る判断については、学長に一任することとした。

5 山梨大学設備マスタープラン（案）について

杉山理事から、資料5により、概算要求時に提出する必要があることから、第3期中期目標・中期計画に沿い一部修正を行う旨、また、1年ごとに見直すこととされている本学の設備の現状と分析及び年度別の設備整備計画表について、学域等の回答を踏まえ内容を更新した旨の説明があり、審議の結果、これを承認した。

なお、概算要求における設備整備の優先順位は、学長に一任することとした。

6 財務関係規則の整備（案）について

杉山理事から、資料6により、国立大学法人等に対する個人からの寄附に係る所得税の税額控除制度の税制改正に伴い、当該税額控除の対象となる奨学金事業を教育研究支援基金に設置し、文部科学省から証明を受けるため、必要な規則の改正を行う旨説明があり、審議の結果、これを承認した。

- ・国立大学法人山梨大学教育研究支援基金管理運営規程
- ・国立大学法人山梨大学教育研究支援基金奨学金事業取扱内規

7 URA室の廃止及びURAセンターの設置（案）について

早川理事から、資料7により、『地の拠点』として地域の発展に貢献するとともに、強みのある分野で世界的な水準の教育研究を推進するため、現在のURA室を廃止し、研究支援機能の拡充と新たな融合研究プロジェクトを推進する機能を統合した「URAセンター」を設置する旨、また、これに伴い関連する規則を一部改正する旨説明があり、審議の結果、これを承認した。

- ・国立大学法人山梨大学研究推進・社会連携機構細則
- ・国立大学法人山梨大学研究推進・社会連携機構運営委員会要項
- ・国立大学法人山梨大学研究推進・社会連携機構業務所掌要項
- ・国立大学法人山梨大学研究マネジメント室細則

報告事項

1 教育研究評議会の開催状況について

吉田理事から、資料8により、第161回の教育研究評議会開催状況について報告があった。

2 役員会の開催状況について

吉田理事から、資料9により、第185回の役員会開催状況について報告があった。

3 第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について

早川理事から、資料10により、国立大学法人評価委員会から通知のあった本学の評価結果について、教育研究面においては「おおむね良好」、業務運営・財務面においては「良好」と判定された旨報告があった。

なお、唯一改善を要する点として、全学共通教育と専門教育との連続性を考慮したカリキュラム編成と実施が不十分であるとの指摘から、改善に向け第3期において速やかに対応していく旨説明があるとともに、各部署は、他大学の良い取組を参考にすることで、中期目標・中期計画の達成に向けた取組を遅滞なく進めてほしい旨依頼があった。

4 医工農学総合教育部（博士課程）改組に係る審査意見について

早川理事から、資料11により、平成30年度改組に向け、3月に意見伺いとして提出した統合応用生命科学専攻の設置計画書について、大学設置・学校法人審議会から審査結果が通知され、審査意見（第一次）が付された旨報告があった。

なお、付された各意見については、現在、新大学院設置WGを中心に補正計画書の提出（6月末期限）に向け対応を図っており、その結果は8月下旬に伝達される旨、併せて報告があった。

5 その他

(1) 平成29年度学長等と外部有識者との意見交換実施状況について

学長から、机上配付資料により、平成29年度6月における実施状況について報告があった。

※ 次回会議 平成29年9月14日（木）13時30分から開催することを確認した。

学外委員からの意見等

審議事項1 平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について

（奥村委員）

附属病院経営が安定している理由は何か。

（山田医学域事務部長）

全国の国立大学附属病院が導入している国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）が本格的に移働し、病院間のベンチマークが可能となった。

これにより、本学の「強み」、「弱み」が明らかとなり、課題に対して速やかに原因を分析し改善を図ることにより、効率的で安定した病院収入が確保できている。

（原委員）

システムの使用料はどの程度か。

（山田医学域事務部長）

全国の国立大学附属病院が共同で開発したため、使用料は無い。

審議事項7 URA室の廃止及びURAセンターの設置（案）について

（原委員）

企業等との連携に関する窓口はどこか。

（早川理事）

企業等との共同研究などは今後ますます進めていくことが重要であり、それに伴う資金の受け入れについては、URAセンターも担当するが、同じく研究推進・社会連携機構内にある「社会連携・知財管理センター」において担当する。

また、昨年度から山梨中央銀行から専従のコーディネーターを招き、県内企業を中心とした連携を図っている。